

# 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 3 年 1 0 月 2 2 日

国立研究開発法人水産研究・教育機構  
理事（水産大学校代表）荒井 修亮

## 1. 工事概要

- (1) 工事名 水産大学校海洋生産実験・教室棟ほか1棟屋上防水改修工事
- (2) 工事場所 山口県下関市永田本町2-7-1  
国立研究開発法人水産研究・教育機構  
水産大学校
- (3) 工事内容 入札説明書による。
- (4) 履行期限 令和 4 年 3 月 3 1 日
- (5) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

## 2. 競争参加資格

- (1) 国立研究開発法人水産研究・教育機構契約事務取扱規程（平成13年4月1日付け13水研第65号）第12条第1項及び第13条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和3・4年度国立研究開発法人水産研究・教育機構競争参加資格又は農林水産省大臣官房予算課競争参加資格の「建設工事契約」の業種「建築一式工事」で「C」、「D」又は「防水工事」で「B」、「C」のいずれかの等級に格付けされている者であること。
- (3) 国立研究開発法人水産研究・教育機構理事長から建設工事契約指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。  
ただし、農林水産省大臣官房予算課競争参加資格に格付けされている者である場合は、農林水産省大臣官房予算課競争参加資格の同様の指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
- (4) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者でないこと。

## 3. 入札説明書等の交付方法

競争参加希望者は、以下により入札説明書等（入札説明書、入札心得書、契約書案、入札書様式、委任状様式等）の交付を受けること。

### ① 直接交付

山口県下関市永田本町2-7-1  
国立研究開発法人水産研究・教育機構水産大学校  
校務部会計課施設係  
電話 083-227-3829  
FAX 083-264-2080

### ② 宅配便着払いによる交付

任意書式に「水産大学校海洋生産実験・教室棟ほか1棟屋上防水改修工事 入札説明書宅配便にて希望」と記入し、社名、担当者名、住所、電話番号を記載のうえ、上記①あてFAX送信すること。

### ③ メールによる交付

任意書式に「水産大学校海洋生産実験・教室棟ほか1棟屋上防水改修工事 入札説明書メールにて希望」と記入し、社名、担当者名、メールアドレス、電話番号を記載のうえ、上記①あてFAX送信すること。

4. 入札説明会の日時及び場所等

下記の要領で、入札及び仕様説明会を開催する。

- (1) 日 時 令和 3 年 1 1 月 2 日 1 0 時 0 0 分  
(2) 場 所 山口県下関市永田本町 2 - 7 - 1  
国立研究開発法人水産研究・教育機構水産大学校  
本館第一会議室 A  
(3) その他 入札説明会に参加を希望する場合は、速やかに  
上記 3. ①あてに申し出ること。また、当日は入  
札説明書等一式を持参すること。  
(※なお、入札説明会での対応は、1 社ずつの対  
応とさせていただくため、応募者多数の場合に  
あつては開始時間に変動が生じる場合があります。)

5. 入札の日時及び場所等

- (1) 入札の日時及び場所 令和 3 年 1 1 月 1 2 日 1 3 時 3 0 分  
山口県下関市永田本町 2 - 7 - 1  
国立研究開発法人水産研究・教育機構  
水産大学校 本館第一会議室 A  
(2) 郵便による入札書の 令和 3 年 1 1 月 1 1 日 1 7 時 0 0 分  
受領期限及び提出場所 3. ①に同じ。

6. そ の 他

- (1) 契約手続きにおいて 使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。  
(2) 入札保証金 免 除。  
(3) 契約保証金 契約金額の 1 0 分の 1 以上の契約保証金を納付する。  
ただし、履行保証保険契約又は工事履行保証契約の締結を行う場合は  
この限りではない。  
(4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関  
する条件に違反した入札書は無効とする。  
(5) 契約書作成の要否 要。  
(6) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札  
者を落札者とする。  
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当  
該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められると  
き、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すことと  
なるおそれがあつて著しく不相当であると認められるときは、予定価格  
の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもつ  
て入札した者を落札者とするところがある。  
(7) 競争参加者は、入札の際に国立研究開発法人水産研究・教育機構の資格審査結果通知書写し又は農  
林水産省大臣官房予算課競争参加資格の資格審査結果通知書写しを提出すること。  
(8) 詳細は入札説明書による。

7. 契約に係る情報の公表

- (1) 公表の対象となる契約先  
次の①及び②いずれにも該当する契約先  
① 当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上  
の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等<sup>※注1</sup>として再就職していること  
② 当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の 3 分の 1 以上を占めていること<sup>※注2</sup>  
なお、「当機構」とは、改称前の独立行政法人水産総合研究センター及び国立研究開発法人  
水産総合研究センター、統合前の独立行政法人水産大学校を含みます。  
※注 1 「役員、顧問等」には、役員、顧問のほか、相談役その他いかなる名称を有する者であるか  
を問わず、経営や業務運営について、助言すること等により影響力を与えると認められる者  
を含む。  
※注 2 総売上高又は事業収入の額は、当該契約の締結日における直近の財務諸表に掲げられた額に  
よることとし、取引高は当該財務諸表の対象事業年度における取引の実績による。

- (2) 公表する情報

上記（１）に該当する契約先について、契約ごとに、物品役務等の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表する。

- ① 当機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者（当機構OB）の人数、職名及び当機構における最終職名
- ② 当機構との間の取引高
- ③ 総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨  
3分の1以上2分の1未満、2分の1以上3分の2未満又は3分の2以上
- ④ 一者応札又は一者応募である場合はその旨

（３）当機構に提供していただく情報

- ① 契約締結日時点で在職している当機構OBに係る情報（人数、現在の職名及び当機構における最終職名等）
- ② 直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当機構との間の取引高

（４）公表日

契約締結日の翌日から起算して原則として72日以内（4月に締結した契約については原則として93日以内）

（５）その他

当機構ホームページ（契約に関する情報）に「国立研究開発法人水産研究・教育機構が行う契約に係る情報の公表について」が掲載されているのでご確認いただくとともに、所要の情報の当機構への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行っていただくようご理解とご協力をお願いいたします。

なお、応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとみなさせていただきますので、ご了解願います。

## 8. 公的研究費の不正防止にかかる「誓約書」の提出について

当機構では、国より示された「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」（平成19年2月15日文科科学大臣決定）に沿って、公的研究費の契約等における不正防止の取り組みを行っており、取り組みのひとつとして、取引先の皆様に「国立研究開発法人水産研究・教育機構との契約等にあたっての注意事項」（URL：[http://www.fra.affrc.go.jp/keiyaku/pledge\\_request/note\\_contract.pdf](http://www.fra.affrc.go.jp/keiyaku/pledge_request/note_contract.pdf)）をご理解いただき、一定金額以上の契約に際して、当該注意事項を遵守する旨の「誓約書」の提出をお願いしています。

公的研究費の不正防止関係書類（①公的研究費の不正防止にかかる「誓約書」の提出について、②国立研究開発法人水産研究・教育機構との契約等にあたっての注意事項、③誓約書）は、入札説明書に添付しますので、契約相手方となった場合は、誓約書の提出をお願いします。

なお、当機構の本部、研究所、開発調査センター、水産大学校いずれか1箇所に1回提出していただければ、当機構内の次回以降の契約では再提出する必要はありません。

令和3年度 建築改修工事 仕様書

1. 工事名 水産大学校海洋生産実験・教室棟ほか1棟屋上防水改修工事
2. 工事場所 山口県下関市永田本町2-7-1 国立研究開発法人水産研究・教育機構 水産大学校
3. 工事概要 本工事は、当校海洋生産実験・教室棟及び研究準備棟の屋上において、既存防水層が経年劣化しているため、屋内に雨水が漏水している状況である。このことから、各建物の屋上における既存防水層について改修工事を実施する。  
なお、本工書の概要は、本仕様及び工事費内訳書による。
4. 工事種目

番号	名称	種別	摘要	ヶ所数	数量	単位	備考
1	海洋生産実験・教室棟	改修	RC-2 S34.10建築 屋根形状：陸屋根 延面積：1022.20㎡	1	1.00	式	・合成高分子系ルーフィングシート防水、塗膜防水、脱気筒 ・改修用ドレン ・既存防水層撤去
2	研究準備棟	改修	RC-2 S41.10建築 屋根形状：陸屋根 延面積：777.17㎡	1	1.00	式	・合成高分子系ルーフィングシート防水、脱気筒 ・改修用ドレン ・既存防水層撤去

5. 工期 契約締結日 から 令和 4年 3月31日迄
6. 一般事項 一般事項 [ ] 内表示番号は、公共建築改修工事標準仕様書の当該項目、当該図又は当該表を示す。

(1) 共通仕様

図面及び特記仕様に記載されていない事項については、すべて国土交通省大臣官房官庁営繕部監修の公共建築改修工事標準仕様書及び公共建築工事標準仕様書の最新版による。

(2) 総則他、一般事項の抜粋 特記事項は、○印のついたものを適用する。●印のつかないものは※印を適用する。

①官公署その他の届出手続き等 [1.1.3]	工事の着手、施工、完成等にあたり、関係官公署その他の関係機関への必要な届出や手続等については、遅滞なく行う。なお、届出や手続等にかかる費用は受注者の負担とする。
②疑義に対する協議等 [1.1.8]	本仕様書は工事の概要を示したものであり、本工事を施工するにあたり、工事内容に明示されていない工事（電気設備工事及び機械設備並びに電気設備等）が発生した場合は、監督職員との協議による。なお、軽微なものについては、1.2.4「工事の記録」(a)による。
③関係法令の遵守 [1.1.13]	施工に当たっては、適用を受ける関係法令等を遵守し、工事の円滑な進行を図る。
④実施工程表 [1.2.1]	工事の着手に先立ち、実施工程表を作成し、監督職員の承諾を受けるものとする。
⑤施工図等 [1.2.3]	工事の施工に先立ち、施工図等を作成し、監督職員の承諾を受けるものとする。但し、あらかじめ監督職員の下承を得た場合はこの限りではない。
⑥電気保安技術者 [1.3.3]	工事現場に電気保安技術者を配置する。（・適用する ○適用しない）
⑦施工条件 [1.3.5]	●施工可能時間帯 ●指定なし ※図示 ○工程、公害、安全対策、仮設備、建設副産物関係等 ※図示 行政機関の休日に関する法律(昭和63年法律第91号)に定める行政機関の休日に施工を行う必要がある場合は、あらかじめ監督職員の承認を受けるものとする。
⑧発生材の処理等 [1.3.12]	●当該工事により発生したガラ等の発生材は場外へ搬出し、関係法令等により適切に処分するものとする。産業廃棄物管理表（マニフェスト）を監督職員に提出する。 ○引渡しを要するもの。（○無し ・あり（・金属類 ・○○○））
⑨養生 [1.3.13][2.3.1]	施工に際しては、シート等による必要な養生を行うものとする。なお、既存部分については、2.3.1「既存部分の養生」による。
⑩後片付け [1.3.14]	工事完了後は施工場所並びに建物周辺部等における後片付け、清掃を行うものとする。

⑪環境への配慮 [1.4.1]	国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律(平成12年法律第100号(グリーン購入法))に定めるところにより、環境負荷を低減できる機器及び材料を選択するよう努める。
⑫機材の品質等 [1.4.2] [1.4.3]	本工事に使用する機材等は、設計図書に定める品質及び性能を有するもの又は同等のものとする。ただし、同等品を使用する場合は、監督職員の承諾を受ける。
⑬ 完成図書 [1.8.1~3]	●完成図（○作成する ・作成しない） ●工事写真及び完成図書等を作成し、2部提出するものとする。 ●電子納品（○適用する・適用しない）

7. 共通工事

(1) 仮設工事

①足場 [2.2.1]	本工事で設置する。 足場、仮囲等は、労働安全衛生法、建築基準法、建設工事公衆災害防止対策要綱その他関係法令等に基づき適切な材料及び構造のものとする。
② 工事用電力・水	●本工事に必要な工事用電力及び工事用水は、構内既存施設を利用することができるものとする。（・有償 ○無償）

8. 屋上防水改修工事

1. 海洋生産実験・教室棟 防水改修工事 脱気筒 ルーフトレイン 既存防水層撤去	【防水層】合成高分子系ルーフィングシート防水、塗膜防水、防水押え金物、既存下地ケレン・清掃等 新設 改修用ドレン縦型100Φ、改修用ドレン横型100Φ 既存防水層、既存防水押え金物
2. 研究準備棟 防水改修工事 脱気筒 ルーフトレイン 既存防水層撤去	【防水層】合成高分子系ルーフィングシート防水、防水押え金物、既存下地ケレン・清掃等 新設 改修用ドレン縦型70Φ 既存防水層、既存防水押え金物
3. 既存防水層処分	発生材搬出・運搬、産業廃棄物処分

9. その他

詳細については、当校担当職員の指示に従うこと。

工事名： 水産大学校海洋生産実験・教室棟ほか1棟屋上防水改修工事

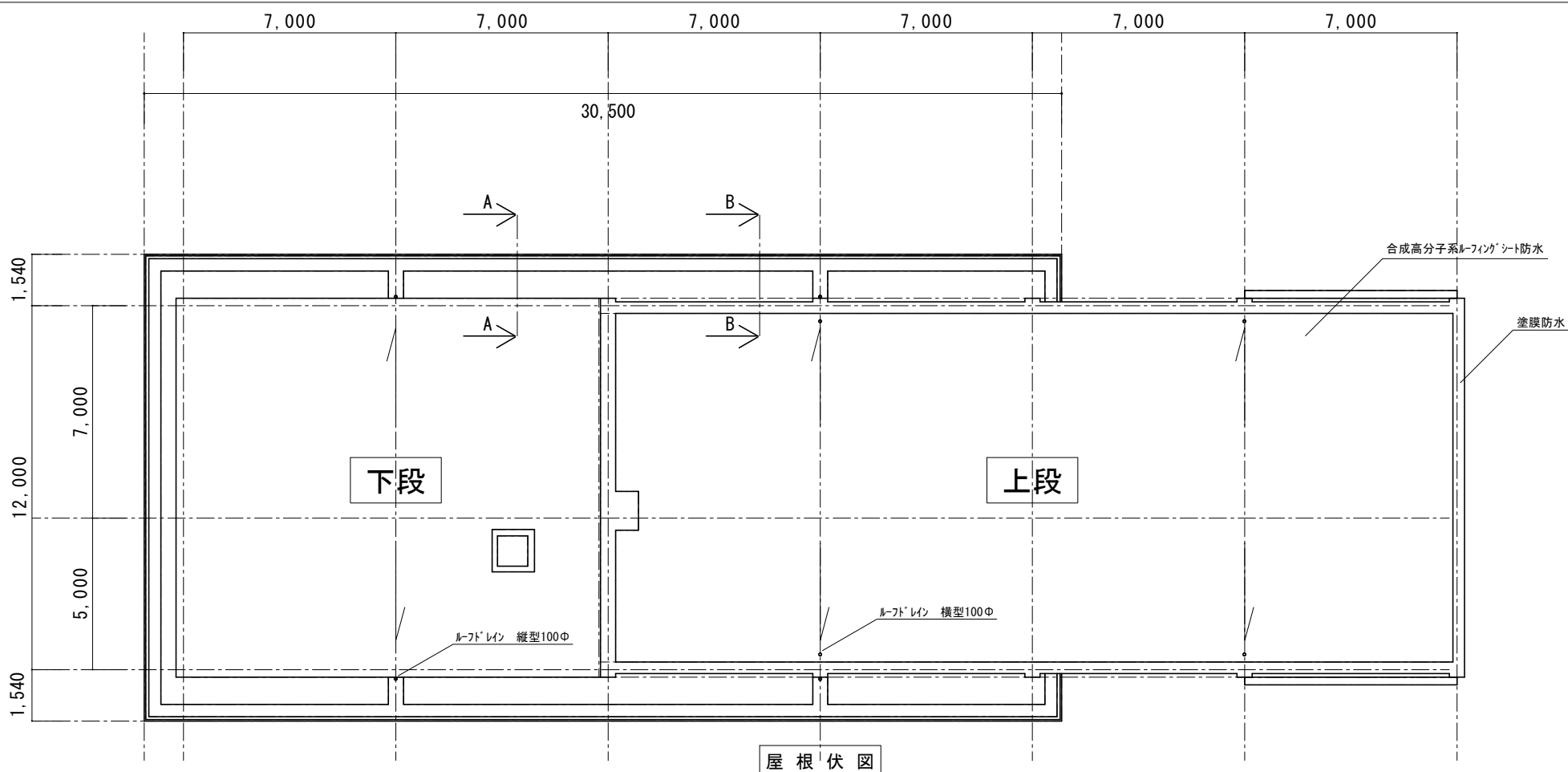
国立研究開発法人 水産研究・教育機構

日付

# 水産大学校内図

 施工場所





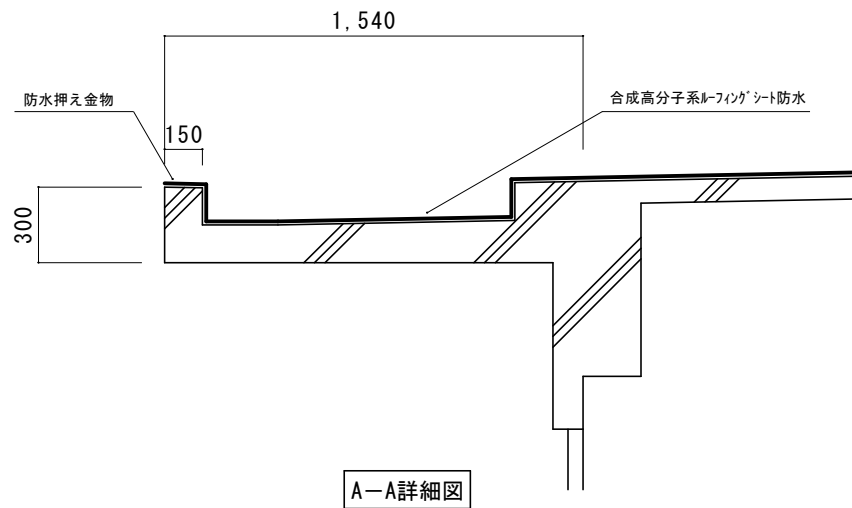
屋根伏図

下段部

	既存	改修後
防水層	既存防水層（塩ビシート）撤去 既存防水押え金物撤去  既存防水層（塩ビシート）撤去	合成高分子系ルーフingシート防水 S-M2 機械的固定工法 平部 S-F2 接着工法 立上り 防水押え金物設置 水切り金物設置
脱気筒	既存なし	2ヶ所新設
ルーフドレン	既存残し	改修用ドレン 縦型100φ 4ヶ所

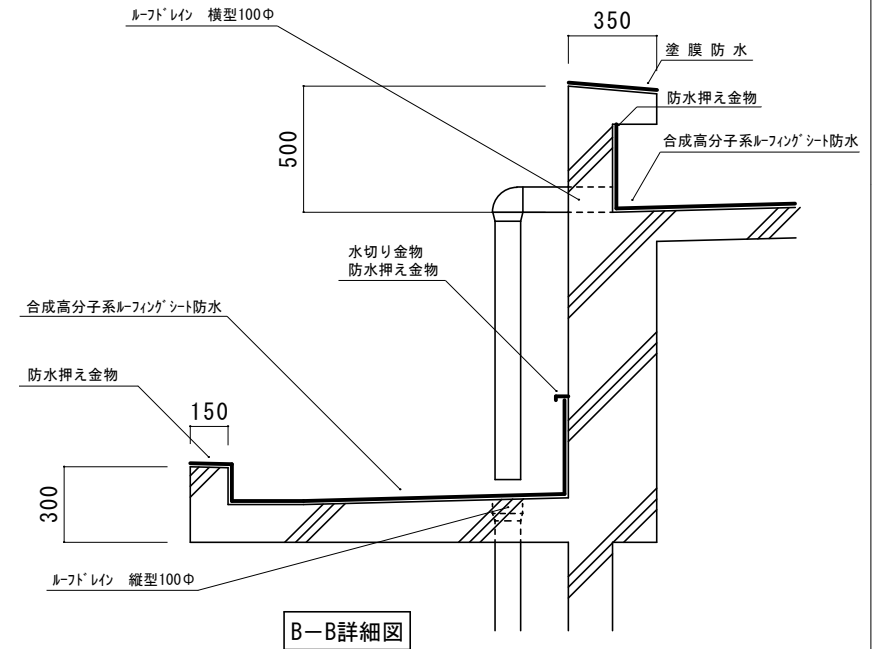
上段部

	既存	改修後
防水層	既存防水層（塩ビシート）撤去 既存防水押え金物撤去	合成高分子系ルーフingシート防水 S-M2 機械的固定工法 平部 S-F2 接着工法 立上り 防水押え金物設置 塗膜防水 X-2 密着工法 パラペット
脱気筒	既存なし	4ヶ所新設
ルーフドレン	既存残し	改修用ドレン 横型100φ 4ヶ所



改修内容

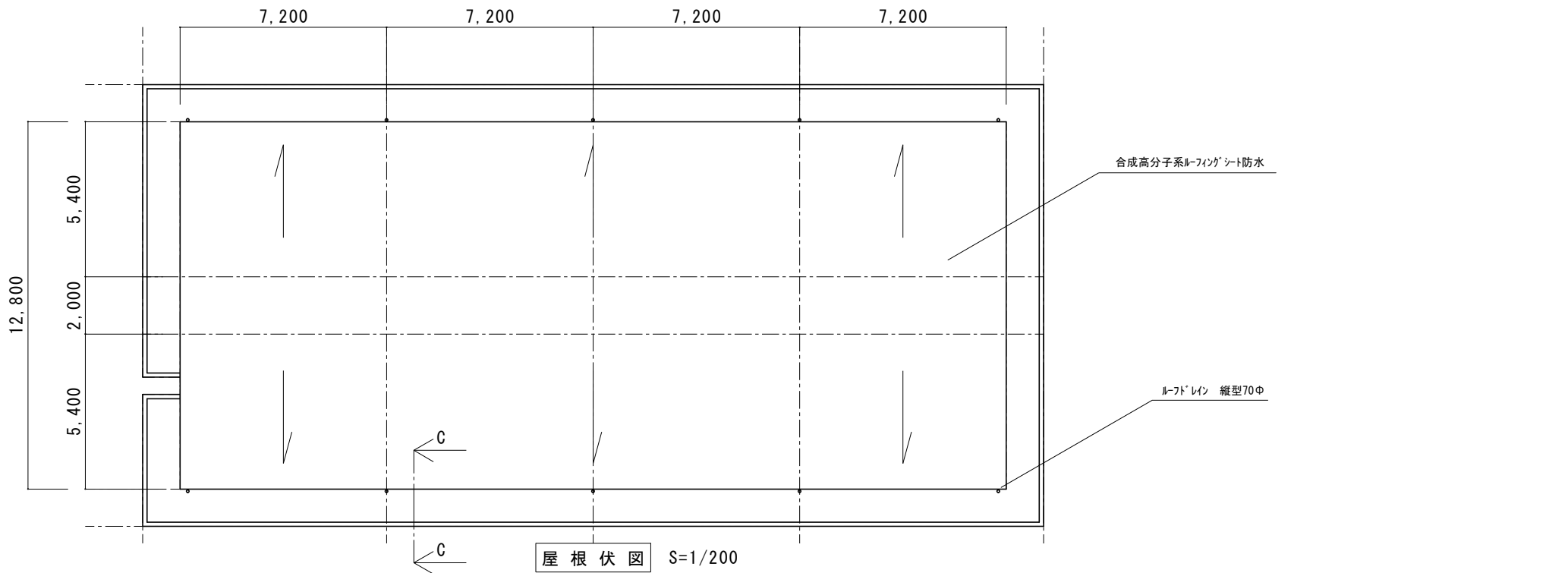
防水層 合成高分子系ルーフィングシート防水  
 S-M2 機械的固定工法 平部  
 S-F2 接着工法 立上り  
 防水押え金物設置



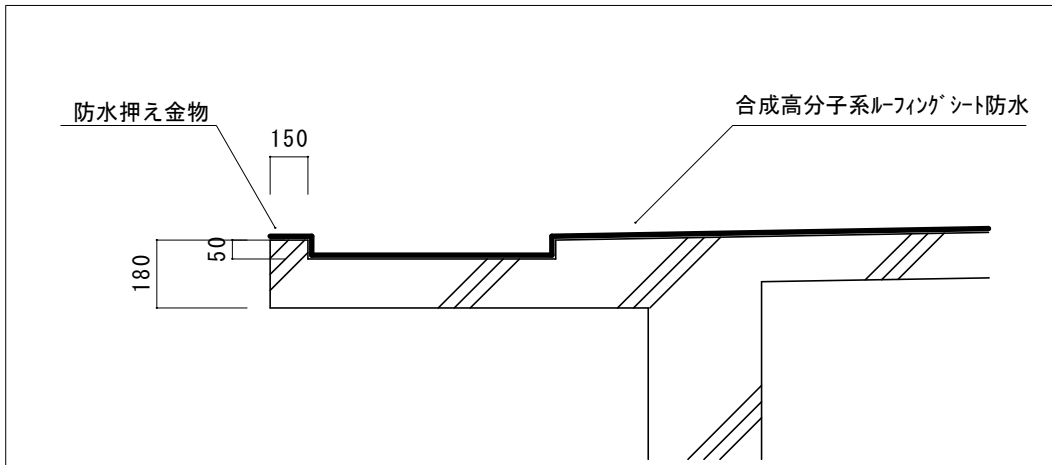
改修内容

防水層 合成高分子系ルーフィングシート防水  
 S-M2 機械的固定工法 平部  
 S-F2 接着工法 立上り  
 防水押え金物設置  
 塗膜防水  
 X-2 密着工法 パラペット  
 天端のみ

ルーフトレイン 改修用ドレン



	既存	改修後
防水層	既存防水層（塩ビシート）撤去 既存防水層押え金物撤去	合成高分子系ルーフィングシート防水 S-M2 機械的固定工法 平部 S-F2 接着工法 立上り 防水押え金物設置
脱気筒	既存なし	5ヶ所新設
ルーフィング	既存残し	改修用トレン 縦型70Φ 10ヶ所





## 【工事数量内訳】

## 海洋生産実験・教室棟

項目	仕様・適用等	数量	単位	備考
1. 仮設工事				
外部足場	落下防止用	1.0	式	
ネット養生	メッシュシート	1.0	式	
揚重機作業費		1.0	式	
資材搬入・運搬		1.0	式	
養生（屋上防水改修）		1.0	式	
整理清掃後片付け（屋上防水改修）		1.0	式	
2. 防水改修工事				
【上段部】				
合成高分子系ルーフィングシート 防水	S-M2機械的固定工法（平部）	1.0	式	
合成高分子系ルーフィングシート 防水	S-F2接着工法（立上り）	1.0	式	
塗膜防水	X-2密着工法（パラペット）	1.0	式	
立上り箇所 下地処理	モルタル塗り	1.0	式	
塩ビ被覆鋼板取付		1.0	式	
防水押え金物	アルミアングル	1.0	式	
脱気筒		4.0	個	
既存下地ケレン・清掃		1.0	式	
改修用ドレン	横型100Φ	4.0	個	
既存防水押え金物撤去		1.0	式	
既存防水層撤去		1.0	式	

## 【工事数量内訳】

項目	仕様・適用等	数量	単位	備考
【下段部】				
合成高分子系ルーフィングシート 防水	S-M2機械的固定工法（平部）	1.0	式	
合成高分子系ルーフィングシート 防水	S-F2接着工法（立上り）	1.0	式	
立上り箇所 下地処理	モルタル塗り	1.0	式	
塩ビ被覆鋼板取付		1.0	式	
水切下押え金物	アルミアングル	1.0	式	
天端押え金物	アルミアングル	1.0	式	
同上コーナー		1.0	式	
脱気筒		2.0	個	
既存下地ケレン・清掃		1.0	式	
改修用ドレン	縦型100Φ	4.0	個	
水切金物		1.0	式	
同上コーナー		1.0	式	
剥落箇所モルタル補修		1.0	式	
既存防水押え金物撤去		1.0	式	
既存防水層撤去		1.0	式	
3. 既存防水層処分				
発生材搬出・運搬		1.0	式	
産業廃棄物処分		1.0	式	

工事名:水産大学校海洋生産実験・教室棟ほか1棟屋上防水改修工事

国立研究開発法人水産研究・教育機構

日付

